

結果の概要

(事業所規模30人以上)

1 賃金の動き

平成 24 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 264,102 円で、前年比 0.4%減であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 224,699 円で前年比 0.2%減、特別に支払われた給与は 39,403 円で前年比 4.9%減となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 356,649 円で前年比 0.6%減、きまって支給する給与は 289,794 円で前年比 0.2%増、特別に支払われた給与は 66,855 円で前年比 4.2%減であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金は現金給与総額で 74.1、きまって支給する給与で 77.5 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 0.1%減、きまって支給する給与が 0.1%増となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 567,558 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 437,941 円、金融業、保険業 374,416 円、建設業 371,901 円、情報通信業 352,450 円、医療、福祉 333,550 円、学術研究、専門・技術サービス業 300,836 円、不動産業、物品賃貸業 245,207 円、製造業 212,154 円、運輸業、郵便業 211,716 円、卸売業、小売業 177,942 円、宿泊業、飲食サービス業 164,365 円、生活関連サービス業、娯楽業 148,470 円、サービス業(他に分類されないもの)133,757 円の順となっている。

これを対前年比でみると、情報通信業が 16.2%、運輸業、郵便業が 9.1%、宿泊業、飲食サービス業が 3.1%、金融業、保険業が 1.0%、教育、学習支援業が 0.4%増加し、不動産業、物品賃貸業が 23.2%、生活関連サービス業、娯楽業が 8.9%、学術研究、専門・技術サービス業が 7.5%、製造業が 3.6%、建設業が 2.8%、電気・ガス・熱供給・水道業が 2.3%、サービス業(他に分類されないもの)が 1.7%、医療、福祉が 1.0%、卸売業、小売業が 0.4%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が 440,360 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 325,215 円、建設業 320,854 円、情報通信業 288,862 円、金融業、保険業 286,978 円、医療、福祉 285,679 円、学術研究、専門・技術サービス業 262,909 円、不動産業、物品賃貸業 214,842 円、製造業 192,027 円、運輸業、郵便業 191,592 円、卸売業、小売業 156,770 円、宿泊業、飲食サービス業 155,339 円、生活関連サービス業、娯楽業 142,491 円、サービス業(他に分類されないもの)128,141 円の順となっている。

これを対前年比でみると、情報通信業が 8.4%、運輸業、郵便業が 5.9%、宿泊業、飲食サービス業が 2.9%、建設業が 2.5%、卸売業、小売業が 1.7%、サービス業(他に分類されないもの)0.5%、電気・ガス・熱供給・水道業が 0.3%増加し、不動産業、物品賃貸業が 23.1%、金融業、保険業が 6.7%、生活関連サービス業、娯楽業が 5.7%、学術研究、専門・技術サービス業が 3.4%、教育、学習支援業が 3.1%、医療、福祉が 1.0%、製造業が 0.9%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模30人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	対前年比		%	対前年比		%	対前年比		%	円	%
	平成24年	平成23年		平成24年	平成23年		平成24年	平成23年			
TL 調査産業計	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
D 建設業	264,102	0.4	0.4	224,699	0.2	1.2	209,329	0.1	1.3	39,403	4.9
E 製造業	371,901	2.8	8.4	320,854	2.5	8.9	285,453	1.7	8.0	51,047	43.2
F 電気・ガス業	212,154	3.6	3.3	192,027	0.9	2.6	176,611	0.7	2.2	20,127	27.2
G 情報通信業	567,558	2.3	2.5	440,360	0.3	2.0	392,985	0.1	0.4	127,198	9.8
H 運輸業，郵便業	352,450	16.2	14.0	288,862	8.4	14.9	262,269	5.5	14.6	63,588	154.4
I 卸売業，小売業	211,716	9.1	2.4	191,592	5.9	3.6	171,578	9.8	1.3	20,124	41.7
J 金融業，保険業	177,942	0.4	0.3	156,770	1.7	1.5	149,064	1.0	1.8	21,172	18.3
K 不動産業，物品賃貸業	374,416	1.0	1.9	286,978	6.7	1.3	271,667	8.2	1.0	87,438	34.2
L 学術研究等	245,207	23.2	5.1	214,842	23.1	3.4	206,084	18.6	5.5	30,365	14.5
M 飲食サービス業等	300,836	7.5	4.7	262,909	3.4	3.6	251,202	5.4	3.6	37,927	36.3
N 生活関連サービス等	164,365	3.1	5.2	155,339	2.9	5.9	142,119	0.6	5.3	9,026	30.8
O 教育，学習支援業	148,470	8.9	0.1	142,491	5.7	0.5	134,087	5.1	0.6	5,979	57.6
P 医療，福祉	437,941	0.4	0.0	325,215	3.1	2.2	322,079	1.0	2.2	112,726	5.7
Q 複合サービス事業	333,550	1.0	0.8	285,679	1.0	1.1	262,159	2.0	1.5	47,871	0.8
R その他のサービス業	-	-	2.2	-	-	2.1	-	-	1.8	-	-
全国平均（調査産業計）	133,757	1.7	1.9	128,141	0.5	2.5	118,903	1.1	3.3	5,616	40.9
全国比較（全国=100）	356,649	0.6	0.2	289,794	0.2	0.1	265,820	0.1	0.1	66,855	4.2
	74.1			77.5			78.7			58.9	

- (注) 1. は減少
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模30人以上）

指数：平成22年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指数	対前年同月比	指数	対前年同月比
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比				
平成20年	110.1	1.5	108.4	3.7	107.0	1.1	105.3	3.6	108.2	1.5	101.6	2.4
平成21年	105.7	4.0	104.8	3.3	104.9	2.0	104.0	1.2	104.5	3.5	100.9	0.7
平成22年	100.0	5.4	100.0	4.6	100.0	4.6	100.0	3.8	100.0	4.3	100.0	0.9
平成23年	99.5	0.4	99.5	0.5	98.8	1.2	98.8	1.2	98.7	1.3	100.0	0.0
平成24年	99.1	0.4	99.4	0.1	98.6	0.2	98.9	0.1	98.6	0.1	99.7	0.3
平成24年1月	85.2	0.2	85.4	0.4	99.4	0.1	99.6	0.2	99.2	0.4	99.8	0.2
2月	85.1	2.2	85.2	2.5	97.9	1.1	98.0	1.5	98.0	0.7	99.9	0.4
3月	91.4	2.2	91.1	1.6	100.1	0.6	99.8	1.2	100.0	0.4	100.3	0.6
4月	85.9	1.1	85.8	0.7	98.4	0.5	98.3	0.8	98.6	0.6	100.1	0.3
5月	83.7	0.4	83.9	0.4	97.4	0.5	97.6	0.5	98.0	0.0	99.8	0.0
6月	134.8	7.9	135.6	7.4	98.7	0.2	99.3	0.3	98.9	0.1	99.4	0.5
7月	104.1	4.0	104.7	4.9	98.1	0.5	98.7	0.4	98.4	0.6	99.4	0.9
8月	90.9	1.0	91.2	2.1	98.2	0.7	98.5	0.4	98.3	1.0	99.7	1.1
9月	84.3	0.7	84.6	0.1	98.4	0.3	98.8	0.6	98.2	0.2	99.6	0.9
10月	85.3	1.4	85.7	2.3	98.9	1.0	99.4	1.9	98.3	0.4	99.5	0.8
11月	88.0	4.4	88.5	4.6	98.6	0.5	99.2	0.7	98.5	0.6	99.4	0.2
12月	170.7	1.6	172.3	0.9	98.6	0.1	99.5	0.6	98.4	0.5	99.1	0.7

- (注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務庁統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模30人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(214.9)が最も高く、以下、教育,学習支援業(165.8)、金融業,保険業(141.8)、建設業(140.8)、情報通信業(133.5)、医療,福祉(126.3)、学術研究,専門・技術サービス業(113.9)、不動産業,物品賃貸業(92.8)、製造業(80.3)、運輸業,郵便業(80.2)、卸売業,小売業(67.4)、宿泊業,飲食サービス業(62.2)、生活関連サービス業,娯楽業(56.2)、サービス業(他に分類されないもの)(50.6)となっている。(図1)

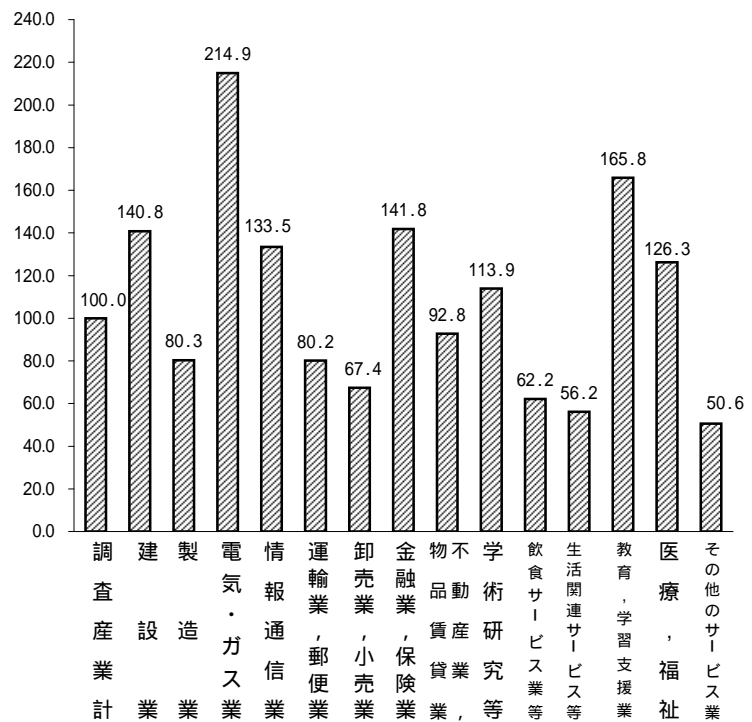


表3 男女別賃金比較 (規模30人以上)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較 (男=100)	男子	女子	比較 (男=100)
TL 調査産業計	326,289	200,295	61.4	275,904	172,160	62.4
D 建設業	393,241	252,850	64.3	338,623	221,726	65.5
E 製造業	259,784	137,327	52.9	232,930	127,768	54.9
F 電気・ガス業	614,719	350,074	56.9	476,697	272,795	57.2
G 情報通信業	416,955	222,968	53.5	336,305	193,628	57.6
H 運輸業,郵便業	217,239	186,185	85.7	196,974	166,712	84.6
I 卸売業,小売業	247,391	124,395	50.3	214,119	112,552	52.6
J 金融業,保険業	563,695	232,009	41.2	418,950	187,687	44.8
K 不動産業,物品賃貸業	288,315	162,685	56.4	251,139	145,359	57.9
L 学術研究等	346,777	191,185	55.1	300,644	172,846	57.5
M 飲食サービス業等	217,613	125,240	57.6	203,723	119,788	58.8
N 生活関連サービス等	182,806	121,244	66.3	173,447	117,945	68.0
O 教育,学習支援業	487,188	364,196	74.8	357,365	277,071	77.5
P 医療,福祉	440,413	281,461	63.9	386,049	236,754	61.3
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	181,332	99,962	55.1	171,804	97,125	56.5

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子が326,289円に対し、女子は200,295円で男子の61.4%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の比較をみると、運輸業,郵便業が85.7、教育,学習支援業が74.8、生活関連サービス業,娯楽業が66.3、建設業が64.3、医療,福祉が63.9、宿泊業,飲食サービス業が57.6、電気・ガス・熱供給・水道業が56.9、不動産業,物品賃貸業が56.4、学術研究,専門・技術サービス業とサービス業(他に分類されないもの)が各55.1、情報通信業が53.5、製造業が52.9、卸売,小売業が50.3、金融業,保険業が41.2と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成 24 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると、150.6 時間で前年に比べて 0.5% 増となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 141.0 時間で対前年並み、所定外労働時間は 9.6 時間で前年比 5.4% 増であった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業が 185.1 時間と最も多く、以下、運輸業、郵便業 184.6 時間、学術研究、専門・技術サービス業 163.2 時間、製造業 162.8 時間、情報通信業 161.1 時間、電気・ガス・熱供給・水道業 155.5 時間、生活関連サービス業、娯楽業 153.8 時間、医療、福祉 149.1 時間、不動産業、物品賃貸業 146.8 時間、卸売業、小売業 144.7 時間、宿泊業、飲食サービス業 141.4 時間、金融業、保険業 141.3 時間、サービス業(他に分類されないもの)135.3 時間、教育、学習支援業 133.0 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.7 日で、対前年並みとなっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均を 0.5 日上回っている。

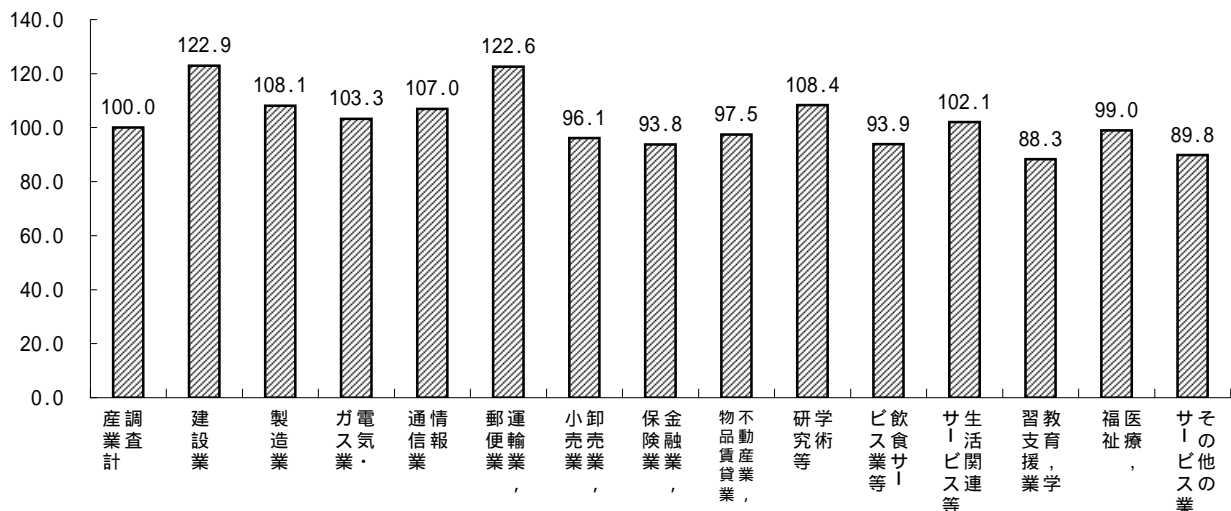
表 4 労働時間の動き (規模30人以上)

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差
TL 調 査 産 業 計	150.6	0.5	141.0	0.0	9.6	5.4	19.7	0.0
D 建 設 業	185.1	5.4	164.9	3.7	20.2	16.8	21.3	1.1
E 製 造 業	162.8	0.9	148.9	0.6	13.9	5.9	20.6	0.3
F 電 気 ・ ガ ス 業	155.5	2.2	140.9	1.6	14.6	9.2	18.5	0.9
G 情 報 通 信 業	161.1	3.4	150.0	3.3	11.1	5.4	19.5	1.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業	184.6	6.3	160.1	3.9	24.5	25.0	21.3	0.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	144.7	1.8	138.5	1.6	6.2	4.6	20.7	0.2
J 金 融 業 , 保 険 業	141.3	2.2	133.3	2.1	8.0	3.3	18.1	0.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	146.8	8.5	141.0	8.7	5.8	35.2	19.2	1.0
L 学 術 研 究 等	163.2	2.8	152.9	1.8	10.3	15.7	20.1	0.8
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	141.4	0.8	131.0	2.5	10.4	31.2	19.2	0.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	153.8	4.3	145.1	4.8	8.7	3.5	20.6	0.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	133.0	3.1	128.0	1.6	5.0	34.9	18.7	0.6
P 医 療 , 福 祉	149.1	0.8	143.1	0.7	6.0	2.5	19.0	0.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	135.3	1.7	127.3	1.2	8.0	8.8	19.3	0.5
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	150.7	0.9	138.5	0.9	12.2	1.2	19.2	0.2

(注) 1. 表 1 の注 1 . 注 2 . 注 3 . 参 照
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較 (規模30人以上)

(調査産業計 = 100)



3 雇用の動き

平成 24 年の推計常用労働者数は 220,936 人で前年に比べて 1.1% 増となっている。産業別に対前年比をみると、不動産業、物品賃貸業が 6.8%、サービス業(他に分類されないもの)が 3.0%、電気・ガス・熱供給・水道業と医療、福祉が各 2.9%、教育、学習支援業が 2.5%、金融業、保険業が 1.0%、情報通信業が 0.6% 増加し、建設業が 4.2%、運輸業、郵便業が 3.5%、宿泊業、飲食サービス業が 2.2%、学術研究、専門・技術サービス業と製造業が各 1.2%、生活関連サービス業、娯楽業が 0.7%、卸売業、小売業が 0.5% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 48,806 人(22.1%)、卸売業、小売業が 36,511 人(16.5%)、サービス業(他に分類されないもの)が 25,033 人(11.3%)、教育、学習支援業が 22,663 人(10.3%)、運輸業、郵便業が 19,016 人(8.6%)、宿泊業、飲食サービス業が 17,123 人(7.8%)、製造業が 12,426 人(5.6%)、建設業が 8,353 人(3.8%)、情報通信業が 8,105 人(3.7%)、生活関連サービス業、娯楽業が 6,833 人(3.1%)、金融業、保険業が 5,451 人(2.5%)、学術研究、専門・技術サービス業が 4,559 人(2.1%)、電気・ガス・熱供給・水道業が 2,649 人(1.2%)、不動産業、物品賃貸業が 1,978 人(0.9%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成 (規模30人以上)

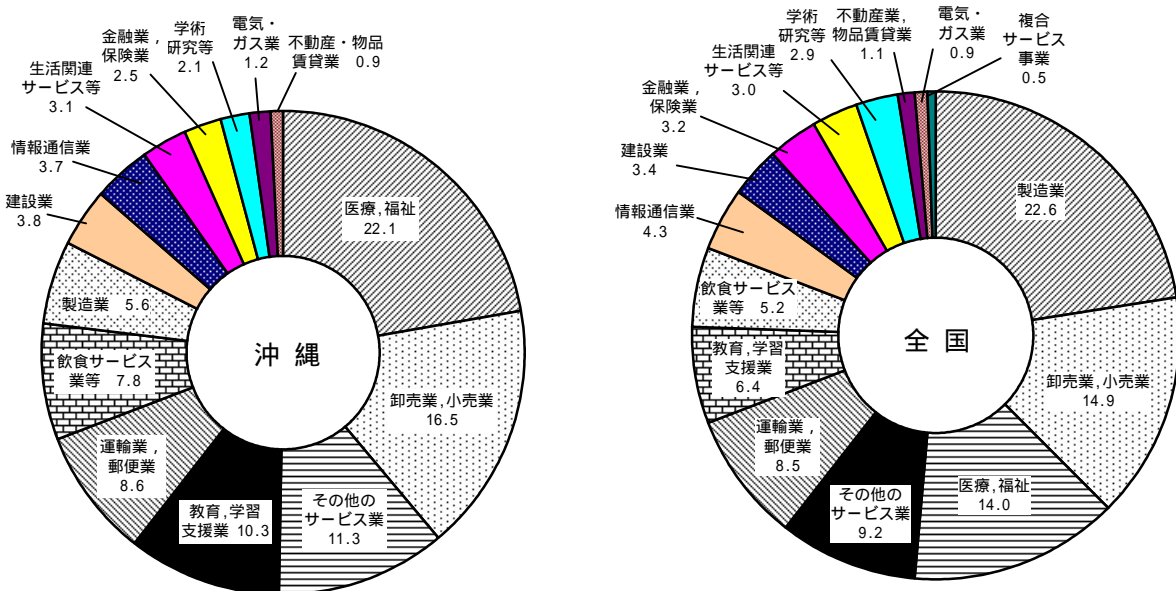
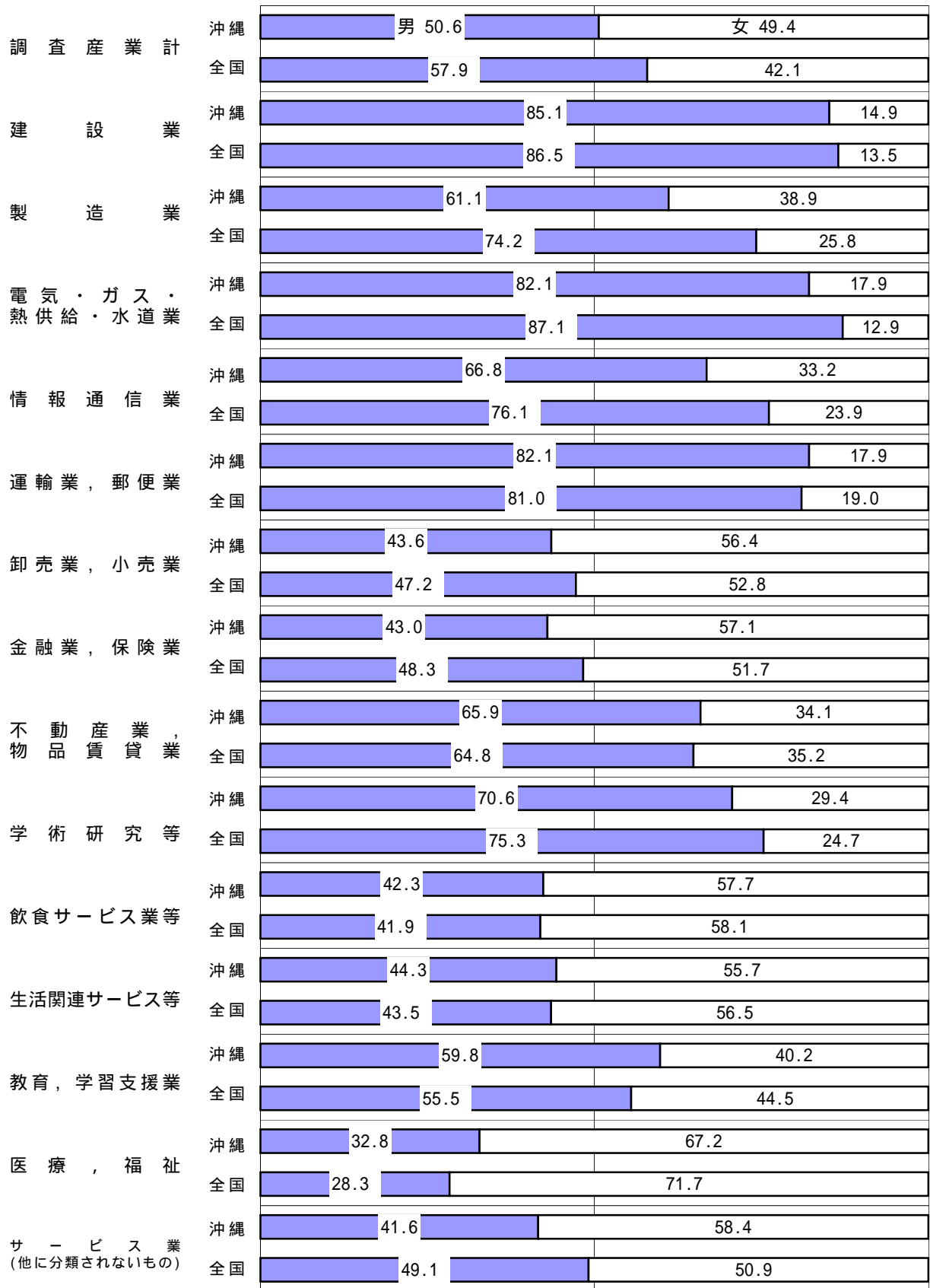


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模30人以上)

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数	対前年比		入 職 率	離 職 率		
		人	%			男子	女子
TL 調 査 産 業 計	220,936	1.1	%	111,888	109,048	2.77	2.69
D 建 設 業	8,353	4.2		7,110	1,242	0.56	1.10
E 製 造 業	12,426	1.2		7,592	4,832	1.65	1.58
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,649	2.9		2,176	474	1.80	1.37
G 情 報 通 信 業	8,105	0.6		5,414	2,692	1.55	1.81
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19,016	3.5		15,615	3,402	1.43	1.35
I 卸 売 業 , 小 売 業	36,511	0.5		15,901	20,610	2.26	2.28
J 金 融 業 , 保 険 業	5,451	1.0		2,343	3,110	2.36	2.36
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,978	6.8		1,303	675	3.06	2.80
L 学 術 研 究 等	4,559	1.2		3,219	1,340	2.31	2.45
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	17,123	2.2		7,250	9,872	3.79	3.62
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	6,833	0.7		3,028	3,805	3.03	3.13
O 教 育 , 学 習 支 援 業	22,663	2.5		13,558	9,103	4.09	3.49
P 医 療 , 福 祉	48,806	2.9		15,996	32,811	2.46	2.27
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-		-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	25,033	3.0		10,410	14,624	5.52	5.28

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合（規模30人以上）



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 24 年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 334,437 円、パートタイム労働者では 96,381 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 170.5 時間、パートタイム労働者では 103.2 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 20.6 日、パートタイム労働者で 17.8 日であった。

労働者数についてみると、平成 24 年の推計常用労働者数 220,936 人のうち一般労働者が 155,654 人(70.5%)で、パートタイム労働者数が 65,282(29.5%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	334,437	279,617	258,914	20,703	54,820	96,381	93,742	91,088	2,654	2,639
E 製造業	253,540	228,177	209,107	19,070	25,363	104,480	97,975	92,066	5,909	6,505
I 卸売業,小売業	287,656	244,589	229,229	15,360	43,067	95,719	90,955	88,985	1,970	4,764
P 医療,福祉	367,088	312,127	285,055	27,072	54,961	127,016	122,805	121,156	1,649	4,211

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	170.5	157.8	12.7	20.6	103.2	101.1	2.1	17.8
E 製造業	179.4	161.8	17.6	21.2	119.9	115.4	4.5	18.8
I 卸売業,小売業	179.9	167.0	12.9	21.3	118.4	117.1	1.3	20.3
P 医療,福祉	159.4	152.6	6.8	19.6	85.6	84.9	0.7	15.5

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	155,654	65,282	220,936	70.5	29.5
E 製造業	8,977	3,449	12,426	72.2	27.8
I 卸売業,小売業	15,655	20,856	36,511	42.9	57.1
P 医療,福祉	41,969	6,837	48,806	86.0	14.0